

研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究

(1) 海外客員研究員の受入れ

平成14年度には、次の15名（有給12名，無給3名）を受け入れた。

氏名	国籍	所属	調査課題	滞在期間
有 給				
Pushpa L. Trivedi	インド	インドボンベイ技術研究所助教授	輸出の競争：80年代及び90年代の国際間分析	2002.1.11 ～2002.7.10
Zhon Nai Yi (鐘乃儀)	中国	上海国際問題研究所副研究員	東アジア自由貿易協定構想と中国の対応戦略	2002.4.1 ～2002.9.30
Zang Zhijun (蔵志軍)	中国	復旦大学国際関係・公共事務学院副教授	国際化時代における地方行政の変容 日本の経験と中国への示唆	2002.4.2 ～2002.9.30
Gloria Salgado	メキシコ	プエブラ自治大学社会・人文科学研究所教授	日本におけるラテンアメリカ労働者の移民プロセス：日本の中小企業への貢献	2002.4.24 ～2002.9.23
Ricardo Chica	コロンビア	ロスアンデス大学経済学部教授	金融・技術市場における革新・規制システムの開発	2002.5.2 ～2002.8.29
Uma Rani Amara	インド	グジャラート開発調査研究所助教授	労働市場における非組織化	2002.6.3 ～2002.12.2
Andi Novianto	インドネシア	国家開発企画庁森林・水資源管理部長	インドネシアの食品加工業の改革	2002.10.7 ～2003.2.6
Sylvano D. Mahiwo	フィリピン	フィリピン大学アジアセンター教授	日 - ASEAN関係及びASEAN+3と地域間協力の枠組み：新たな情勢と傾向	2002.10.15 ～2003.2.14
Tushar Kanti Das	バングラデシュ	ダッカ大学法学部講師	日本におけるジェンダー平等社会に向けた法的・行政的措置とその社会経済発展に対する評価：バングラデシュへの適用の考察	2002.10.18 ～2003.3.6
Ahmed Abdalla	エジプト	アルジール青少年社会研究センター所長	エジプトにおける民主化	2002.10.31 ～2003.3.30

Enisan Anthony Akinlo	ナイジェリア	オバフェミ・アウォロウォ大学経済学部准教授	サブ・サハラアフリカにおけるグローバリゼーション, 国際投資, 株式市場の成長	2002 .11 .8 ~ 2003 .4 .7
Chen Jian (陳 建)	中 国	中国人民大学経済学院教授	中国のWTO加盟後の日本との関係: 問題と対策	2003 .2 .12 ~ 2003 .5 .11

無 給

Kim Chul Soo (金喆洙)	韓 国	韓国企画予算処課長	韓国と北朝鮮間の経済協力の戦略	2000 .10 .1 ~ 2003 .9 .30
Chang Deuk Soo (張得洙)	韓 国	公正取引委員会政策局国際業務2課長	韓国, 日本およびアメリカにおける企業グループの比較研究	2001 .8 .1 ~ 2003 .7 .31
Park Won Joo (朴原住)	韓 国	産業資源部予算企画課長	経済成長と人的資源の活用に関する分析	2002 .1 .7 ~ 2003 .12 .31

(2) APEC研究センター事業での海外客員研究員

氏 名	国 籍	所 属	調査課題	滞在期間
Tsay Ching-lung (蔡青龍)	台 湾	中央研究院経済研究所教授	東アジアの開発と労働移動, 直接投資: 日本と台湾の比較	2002 .11 .15 ~ 2003 .2 .14

上記海外客員研究員の成果は, Visiting Research Fellow Monograph Series (VRF Series) として刊行されている(86ページ参照)。

2. 国内客員研究員の活動

氏 名	担当テーマ	事 業 名	滞在期間
坂梨由紀子	カンボジアの労働力動態に関する研究	CLMV開発展望研究事業	2002 .6 .1 ~ 2003 .3 .31

3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として, アジア, 中東, アフリカ, ラテンアメリカ地域等の研究機関, 大学, 国際機関をはじめ, 欧米諸国の開発途上国研究機関等へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で, 海外研究員の海外研究には(1 現地事情についての調査研究, (2 特定課題についての調査研究 (3 資料情報の収集および報告, (4 関係諸機関との研究交流, (5 研究成果

の普及、(6)海外派遣員に対する指導等を行なう海外調査員と、上記のうち主として1)から3)までの活動を行なう海外派遣員とがある。平成15年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ550人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	14	46	60
東 南 ア ジ ア	65	97	162
南 ア ジ ア	10	41	51
中 東	23	25	48
ラテンアメリカ	14	25	39
ア フ リ カ	10	18	28
オセアニア	3	12	15
CIS・東 欧	4	6	10
北 米	32	55	87
西 欧	39	11	50
合 計	214	336	550

平成14年度中に帰国した海外研究員は、次の14名（海外調査員8名、海外派遣員6名）である。

〔海外調査員〕

内川秀二（インド） 村崎 勉（イギリス） 袖原一夫（シンガポール） 北川隆文（中国）
 鈴木よ志子（インド） 望月克哉（ナイジェリア、スウェーデン） 奥田 聡（韓国）
 工藤年博（ミャンマー）

〔海外派遣員〕

辻本圭介（アメリカ） 池本賢悟（イギリス） 吉田栄一（イギリス、ウガンダ） 二階宏之（韓国）
 小嶺健二（タイ） 清水達也（ペルー）

平成15年5月1日現在の海外研究員総数は27名（海外調査員10名、海外派遣員17名）でその派遣地、受入機関、調査研究課題および任期は次のとおりである。

(1) 海外調査員

氏 名	派 遣 地	調査課題	機関邦訳名	任 期
浜口伸明	リオデジャネイロ (ブラジル)	カルドーゾ政権下の経済 自由化とブラジル産業の 構造変化	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部	2000.6.3 ~2003.6.2
巻島 稔	シンガポール バンコク(タイ)	ASEAN諸国の情報化と 人材育成	東南アジア研究所 タマサート大学人的資源研 究所	2001.4.8 ~2002.4.7 2002.4.8 ~2003.6.30

佐藤幸人	台 北（台湾）	台湾の経済発展における諸主体とその間のリンク	中央研究院社会学研究所	2001.6.30 ~2003.6.29
野村茂樹	シドニー （オーストラリア）	オーストラリアにおけるアジア系移民の増大背景，就業状況，政府の社会適応政策	ジェットロ・シドニー・センター	2001.10.1 ~2003.9.30
高木敏朗	コロンバス （アメリカ）	オープン・インフォメーション・システムに関する研究	オハイオ州立大学図書館	2002.6.11 ~2004.6.10
藤野琢巳	シンガポール	グローバル化時代におけるAPECの役割	APEC事務局	2002.6.30 ~2004.6.29
重富真一	バークレイ （アメリカ） バンコク（タイ）	農村住民組織形成と地域社会システム・国家政策 タイフィールドサーベ イの理論化 タイのNGO その展 開過程と現段階	カリフォルニア大学社会福祉学部 タマーサート大学政治学部	2002.7.25 ~2004.7.24
齋藤圭介	北 京（中国）	中国の産業における研究開発（R&D）の展望	日中長期貿易協議委員会	2002.8.5 ~2004.8.4
高橋宗生	ジャカルタ （インドネシア）	インドネシアにおける地方分権化政策と地域経済・社会発展	戦略国際問題研究センター	2002.8.11 ~2004.8.10
塩田光喜	シドニー （オーストラリア）	メラネシア島嶼諸国における国家と社会 パプアニューギニアを中心に	シドニー大学アジア太平洋研究所	2003.3.30 ~2005.3.29

(2) 海外派遣員

氏 名	派 遣 地	調査課題	機関邦訳名	任 期
佐藤 章	アビジャン （コートジボワール）	ポスト一党制期コートジボワールにおける政治体制と国民統合	コートジボワール国立大学 社会経済研究センター	2001.6.24 ~2003.5.11
樹神昌弘	シャーロットビル （アメリカ）	国際金融内包型経済成長モデルの構築と応用	ヴァージニア大学経済学部 大学院	2001.7.20 ~2003.7.19
桑森 啓	ピッツバーグ （アメリカ）	発展途上国の貿易パターンの分析と国際産業連関モデルへの適用	ピッツバーグ大学経済学部 大学院	2001.7.21 ~2003.7.20
岡田雅浩	香 港（中国）	中国華南経済の現状と展望	香港科技大学人文社会科学部 大学院	2001.8.13 ~2003.8.12
佐藤 創	ロンドン（イギリス）	インド公益訴訟の経済学的研究	ロンドン大学東洋アフリカ 学院経済学部	2001.8.27 ~2003.8.26
牧野久美子	ケープタウン （南アフリカ共和国）	南アフリカにおける国家と社会政策	ケープタウン大学人文科学 系大学院	2001.8.27 ~2003.8.26

柏原千英	マニラ(フィリピン)	金融危機と金融システムの再構築 東アジア諸国への比較金融システム論的アプローチの適用	アジア開発銀行	2001.9.16 ~2003.9.15
藤田麻衣	シンガポール	東南アジア後発途上国の経済発展と新興工業国からの直接投資	シンガポール国立大学経営学部	2001.9.30 ~2003.1.26
	ハノイ(ベトナム)		ベトナム国家社会・人文科学センター	2003.1.27~ 2003.12.29
濱田美紀	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシア金融部門の制度・構造に関する分析	インドネシア銀行研修・中央銀行研究センター 戦略国際問題研究センター	2002.1.31 ~2003.1.31 2003.2.1 ~2004.1.30
中村まり	ニューデリー (インド)	インドにおける農村金融政策と農村経済の構造変化 低所得層への金融サービスプログラムの事例	インド国立ジャワハルラル・ネルー大学社会科学部地域研究センター	2002.3.17 ~2004.3.16
川村晃一	ジョグジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおける地方政治 地域開発をめぐる政治のダイナミズム	ガジャ・マダ大学アジア太平洋研究センター	2002.4.30 ~2004.4.29
福本真弓	香港(中国)	中国における自由化政策と貿易・投資の拡大を通じた生産性の向上	香港科学技術大学経済学部 大学院	2002.7.31 ~2004.7.30
植木 靖	サンティアゴ(チリ)	ラテンアメリカにおける情報技術の革新・普及と経済発展:産業集積,所得格差,消費者行動からの接近	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	2002.8.16 ~2004.8.15
熊谷 聡	ロンドン(イギリス)	ASEAN諸国における多国籍企業の立地選択への新経済地理学的接近	ロンドン大学 経済・政治学院	2002.9.6 ~2004.9.5
小堀厚司	シンガポール	ASEAN諸国の経済成長における海外直接投資の役割	東南アジア研究所	2002.9.10 ~2004.9.9
久保田聡	バンコク(タイ)	タイ地方都市における企業立地とその社会的インパクト:就業構造の変化と周辺農村からの労働移動	タマサート大学経済学部	2003.2.28 ~2005.2.27
国宗浩三	ワシントンD.C. (アメリカ)	開発途上国の通貨・金融危機と金融再構築	国際通貨基金	2003.3.24 ~2005.3.23

4. 国際ワークショップ等の開催

(1) 国際ワークショップ「ポスト構造調整期のアフリカの社会経済における新たなアクター」

日 時：2003年2月15日(土) 10:00～18:00

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：林 俊昭(理事) 福田安志(地域研究第2部長) Enisan A. Akinlo, Ahmed Abdalla (以上, 海外客員研究員) 平野克己(地域研究第2部主任研究員) 望月克哉 武内進一 (以上, 地域研究第2部副主任研究員) 高根 務 津田みわ 吉田栄一 児玉由佳 福西隆弘(以上, 地域研究第2部) 高島大浩(人事課課長代理) Mangosuthu C. Halimana (インターンシップ生) Ayodeji Olukoju (ラゴス大学歴史学科教授) Cyril Obi (ナイジェリア国際問題研究所上級研究員) 戸田真紀子(天理大学国際文化学部助教授) 落合雄彦(龍谷大学法学部助教授) Kay Warren (ハーバード大学) 大室健治(東京農業大学大学院) 稲泉博己(東京農業大学) 友久保彦(株東芝) 若杉なおみ(国立国際医療研究センター) 川床靖子(大東文化大学) 古屋 泰(東京国際大学付属日本語学校) 鈴木瑛子(お茶の水女子大学大学院), 他

1980年代以降, 多くのアフリカ諸国で構造調整プログラムが実施された結果, 政府主導の経済運営が行き詰まり, 開発全般が根本的な見直しをせまられた。その結果, 政治・社会・経済のあらゆる領域において, さまざまなアクターの活動スペースが拡大し, 既存のアクターの中にも, 従来とは異なるパフォーマンスを見せるものが現われた。こうした「新たなアクター」の行動の解明が, アフリカ地域はもとより, 途上地域全体における社会経済変化の理解に結びつくと認識の下, 本ワークショップでは現地研究会を実施したナイジェリアから2名の研究者を招聘して, とくにビジネス・コミュニティと女性組織に注目した報告・討議を行なった。

第1セッションでは, Ayodeji Olukoju氏が停滞するナイジェリア経済に現われた新たなアクターとして, ビジネス・コミュニティにおける複数のアンブレラ組織と, 対政府交渉で圧力団体の役割を發揮する民間セクターについて報告し, 当研究所海外客員研究員のA. Akinlo氏がこれに対するコメントを行なった。第2セッションでは, Cyril Obi氏が, とくにナイジェリアの産油地帯の女性運動に注目しつつ, 住民衝突における新たな女性パワーと題して報告し, 落合雄彦氏がコメントを行なった。さらに, 現地研究会の責任者である望月克哉が, そのメンバーであるフッセナ・アブドゥラ氏の報告書「ナイジェリアの女性運動 構造調整と民主化への対応1985～1993」を要約紹介し, これに対して戸田真紀子氏がコメントを行なった。これらは「国際ワークショップ・プロシーディングス」No 5に採録されている。

(2) 国際ワークショップ「産業集積を通じた経済発展 企業を惹きつける要因」

日 時：2002年12月9日(月)・10日(火)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：辻 正次（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授，研究会主査） 加賀美充洋（理事）
 朽木昭文（開発研究部主任研究員） 宮内安成（投資交流部投資交流課課長代理）
 今川拓郎（大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授） 上田昌史（京都大学大学院情報
 学研究科社会情報学研究科） 木村公一朗（開発研究部） 錦見浩司（開発研究部主任研究
 員） 園部哲史（東京都立大学経済学部助教授） 岡本由美子（名古屋大学大学院国際開発
 研究科助教授） 小滝一彦（経済産業省大臣官房政策企画室企画主任調査官） 中村伊知哉
 （スタンフォード日本センター研究所長） Emanuele Giovannetti（ケンブリッジ大学応用経
 済学部およびローマ大学経済学部） Enrico Santarelli（ポロニヤ大学経済学部） Andrew
 Schrank（イェール大学社会学部） Clemente Ruiz-Duran（国立メキシコ自治大学経済学部）

産業集積は地域経済の発展戦略として注目を集めている。この産業集積に対して、理論面では
 経済活動の地理的側面に着目して空間経済学が近年発展している。また、現実面ではICT（情報
 通信技術）を利用することによって企業は地理的な制約に縛られずに立地が可能、つまり従来型
 の産業集積が不要になるという議論もある。しかし現実には、シリコンバレーにおけるIT産業の
 集積や、従来型の地場産業（陶器、皮革、衣料等）を中心としたクラスター形成は存在している。

そこで本研究会は、理論面の発展を反映させて企業立地や産業集積の比較研究を行ない、産業
 集積の展望および開発途上国の中小企業育成や産業政策へのインプリケーションを考えてきた。
 比較研究に際して、EUとアメリカにも研究チームを組織し、日本やアジア、欧州、北米の事例
 研究を行なった。

2002年12月9～10日の2日間開催されたこの国際ワークショップでは、それぞれの地域の産業
 集積を発表し、知識集約型発展に加えて産業集積を通じた経済発展のメリットとデメリットを議
 論した。これらの産業集積を成功に導いた要因は、(1)インフラストラクチャー（高速道路、港湾等）、
 (2)制度的枠組み（法制度、参加アクター間のコーディネーション等）、(3)政府のサポートであったと結
 論づけられた。ここでの議論を踏まえて、年度末には報告書 *Industrial Agglomeration: Facts and
 Lessons for Developing Countries*（IJRPシリーズNo.7）を刊行した。

(3) 国際ワークショップ「アジアにおける法、開発、経済社会変化」

開催日：2002年10月21日(月)・22日(火)

場 所：海外職業訓練協会（OVTA）会議場（千葉市幕張）

参加者：安田信之（名古屋大学大学院国際開発研究科教授） 吾郷眞一（九州大学大学院法学研究
 院長・教授） 作本直行（経済協力研究部主任研究員） 松本恒雄（一橋大学大学院法学研
 究科教授） 小林昌之（経済協力研究部副主任研究員） Kittisak Prokati（九州大学大学院

法学研究院教授) Raul C. Pangalangan (フィリピン大学法学部長) Surinder Kaur Verma (インド法律研究所所長) 稲 正樹 (亜細亜大学法学部教授) 今泉慎也 (経済協力研究部) 孝忠延夫 (関西大学法学部教授) Dao Tri Uc (国家と法研究所所長・ベトナム) 劉俊海 (中国社会科学院法学研究所経済法研究室副主任) 山田美和 (経済協力研究部) Vichai Ariyanuntaka (中央知的所有権国際取引裁判所判事・タイ) 知花いづみ (経済協力研究部) 池田辰夫 (大阪大学大学院法学研究科教授)

「経済協力と法制度」研究事業(経済協力研究部,平成12~14年)の最終年度の成果取りまとめに先だって,海外共同研究者および国内研究会の委員との間で過去3年間の研究成果に関する知見を交換・共有し,成果の向上を図ることを目的として,本ワークショップを実施した。1日目は「アジアの経済社会変化と法」と「アジアのガバナンスと司法審査」のテーマに基づき各報告者による発表が行なわれた。2日目は「アジアの紛争処理制度」について各報告者による発表後,「アジア法研究の新たな課題」というテーマに基づいて全体討論,総括を行なった。

経済社会の変化に対応した法の役割の変化,ならびに今後のアジア法研究のあり方について議論を深めることができた。

(4) 国際ワークショップ「アジア経済産業開発分析事業(中国分科会)」

日 時:2002年9月16日(月)

場 所:北京金都假日飯店

参加者:余樵(復旦大学教授) 渡辺慎一(国際大学教授) 陳劍波(國務院發展研究中心研究員) 柳川範之(東京大学助教授) 渡邊真理子(経済開発分析プロジェクト・チーム) 竇劬久俊(開発研究部) 陳錫文(國務院發展研究中心副主任)

中国分科会では,中国の金融面での改革に対する日本政府の支援の可能性も検討するため,中国・國務院發展研究中心と共同研究を行ってきた。具体的には,中小企業金融,農村金融,そして金融システムに対する規制に関しての調査研究である。本年度は,中国側に対して,こうした成果を報告・議論するため,北京においてワークショップを行なった。中国では,金融資産は非常に膨大な規模に達しているにもかかわらず,中小企業,農村部の企業や農家,そして個人投資家などの利益が損なわれる状況が深刻である。金融システムの効率的な運用,規制の体系をどのようにデザインしていくかが課題であり,政策的な支援を必要としている分野である。具体的に,どのような規制や政策が必要かを明らかにする報告があった。具体的には,次のとおりである。

「中国上場企業の利益管理に関する研究」(余) 中国では,直接金融のチャネルの育成が政策課題であった。しかし,増資資格ぎりぎりの企業行動に歪みがある実証研究の結果を報告。「ベトナムの金融発展戦略とその失敗」(渡邊) ベトナムでは,金融自由化の手順をあやまり,銀行の倒産が相次ぎ預金が金など非金融資産への逃避を起こす経験をした。「成長過程をより多

くの人間が享受できるように」(陳剣波) 中国の金融改革は、中小企業や農村部などの経済主体が不利益を被っている実態を報告。「中国における企業間信用」(柳川)、「信用問題」と企業の財務管理」(渡邊・寶劍) 企業金融の実態をみると、販売代金の回収の困難さが、資金繰りを圧迫し非効率的な資金需要を生んでいる。効率的な決済制度はどのように設計できるのかについて、理論的、サーベイ調査の成果を報告した。最後にまとめとして、「中国の農村発展と農村金融」(陳錫文) 中国の農村部は、金融改革の進展に伴う矛盾の影響が大きい。より効率的な制度の導入が求められている。

(5) 講演会「アジア地域の機械産業 自動車産業からみたビジネスチャンスと産業協力」

日 時：2002年11月25日(月) 13：30～16：45

場 所：アーク森ビル20階 国際交流基金国際会議場

参加者：八賀聡一(社日本工作機械工業会調査部部長) 伊東 誼(日本機械学会会長・東京工業大学名誉教授) 小松 勇(小松技術士事務所所長) 島 吉男(株豊幸顧問) 山際和久(東京工科大学メディア学部教授) 水野順子(開発研修室主任研究員) 内川秀二(大原盛樹(以上、地域研究第1部) 彭明忠(重慶市民営科技企業連合会秘書長) 朴光淳(韓国産業研究院研究委員) 恒石隆雄(開発研修室長)

本講演会は、開発経済共同研究推進事業「機械産業の需要と供給に関する調査 工作機械、金型産業を中心に」の一環として開催された。

日本の機械産業、とりわけ工作機械および金型産業に代表される資本財産業は、これまで圧倒的な国際競争力を持ち、アジア地域に対しては独占的に供給されてきた。しかし、近年技術革新により韓国、台湾の機械産業が国際競争力を持ち始め、また中国が急速に力をつけている。日本はこれまでのような独占的な資本財供給国ではなくなりつつある。他方、内需をみると、長引く不況により日本の機械需要は大きく落ち込み、容易に回復する兆しは見えない。一方で増大するアジア地域の需要を取り込むためには、これまでどおりの日本からの輸出や直接投資だけではなく、複数国を繋ぐ生産分業戦略、技術提携戦略、販売戦略等のアライアンスの工夫が必要である。これらを踏まえ、本講演会では、内外の研究者および実務者を招へいし、アジア地域における機械産業の現状と今後について展望した。

第1部では「韓国、中国、インドの自動車産業の機械需要」と題し、各国における機械需要の質と量を明らかにする四つの報告がなされた。第2部「アジア地域の金型産業と工作機械産業」では、韓国、タイ、中国の地場金型メーカー、および中国、インドの地場工作機械メーカーに焦点をあて、その現状と今後の動向を示す三つの報告がなされた。続く第3部「まとめと提言」では、アジア地域の資本財産業の急速な成長により国際分業が進展しつつある現状を踏まえ、日本の工作機械および金型産業のグローバル展開に対応する技術面の提言と政策面の提言がなされ、質疑応答を含めたディスカッションが行なわれた。

5. 国際研究交流促進活動

(1) 海外からの招へい者

研究所では、研究所が主催する国際会議または外部機関主催の国際会議において、海外研究機関の代表者および開発専門家を招へいし、開発途上国が直面する諸問題に関する討議・意見交換、開発研究に関する海外の研究動向の把握等を行なっている。一方、研究所の代表者、専門家が海外に赴き、国際会議または開発研究機関等において開発途上国の諸問題について討議、意見交換を行なうことにより、機関相互の関係を強化し、国際交流の促進を図っている。

平成14年度は、研究所主催の「日・ASEAN研究機関会合」およびグローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）の年次総会において、下記の機関代表者および専門家を招き、討議・意見交換を行なった。

また、所長・理事が、メキシコ、エジプト、スイス他10カ国を、専門家が中国、インド、カンボジア他16カ国を訪問し、討議、意見交換または国際会議に参加する等国際研究交流を図った。

日・ASEAN研究機関会合の招へい者

国名	招へい者	招へい期間
タイ	Chalongphob Sussangkarn (タイ開発研究所長)	2002.10.25
タイ	Nipon Poapongsakorn (タイ開発研究所)	2002.10.25
タイ	Chaiyuth Punyasavatut (タマサート大学経済学部)	2002.10.25
インドネシア	Tubagus Feridhanusetyawan (戦略国際問題研究センター経済部長)	2002.10.24～10.26
マレーシア	Mohamed Ariff (マレーシア経済研究所長)	2002.10.24～10.26
フィリピン	Mario Lamberte (フィリピン開発研究所長)	2002.10.24～10.26
シンガポール	Hank Lim (シンガポール国際問題研究所研究ディレクター)	2002.10.24～10.26

グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）年次総会の招へい者

国名	招へい者	招へい期間
イエメン	Othman Adma Othman(都市居住教育プロジェクト・ケア・インターナショナル コーディネーター)	2003.1.18～1.22
セネガル	Marcel Galiba (笹川グローバル2000 カントリー ディレクター)	2003.1.18～1.22

(2) 日・ASEAN研究機関会合の開催

2002年1月、小泉純一郎総理はシンガポールで日本・シンガポール経済連携協定に署名したが、その際日本とASEANとの間にも真摯で開かれた連携を強化する必要があると強調し、日・ASEAN経済連携（JACEP）協定をむすぶことを提唱した。

2002年9月ブルネイで開かれたASEAN経済閣僚・日本経済産業相会議（AEM-METI）は共同で、ASEANおよび日本の首脳に、できるだけ多くの国、分野を含むJACEPを実現する具体的な計画の基礎となるような枠組みを作る協議を始めるよう提言した。枠組みは2003年中に作成され、そ

の成果は首脳会議の検討に供せられる。経済連携協定はFTAの要素を含むもので、10年以内のできるだけ早い機会に締結され、ただし各国の経済発展段階や困難分野に十分な配慮を払うものとされた。2002年11月カンボジアで開催された日・ASEAN首脳会議はこの提言を採択し、今年1月に日・ASEANの高級経済官僚による委員会が設立されて、詳細を詰めている。

この政府レベルでのJACEP形成への動きを支援して、アジア経済研究所はASEAN 5カ国の研究機関と共同で、各国の産業高度化の現状と競争力強化戦略に関する研究に取り組んだ。5研究機関とはインドネシア戦略国際研究所、マレーシア経済研究所、フィリピン発展研究所、シンガポール国際問題研究所、タイ発展研究所である。さらにわれわれはJACEPのビジョンと行動計画を共同で作り出すことを目指している。これは同時期に小泉総理が日本とASEANの研究機関間のネットワークを指示したことにも応えている。

2002年10月バンコクで5研究機関との会議（日・ASEAN研究機関会議：JARIM）を開催し、各国の産業高度化の現状と競争力強化戦略、JACEPのビジョンと行動指針について討議した。日本・ASEAN交流年の2003年7月に、10ASEANに拡大して、東京で第2回会議を開催する予定であり、その成果は9月のAEM-METI会議に提出され、後に刊行される。

（3）グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）

GDNは世界銀行によって1999年に設立された世界的フォーラムで、先進国、開発途上国を問わず、開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。現在世界各地域に11のハブを有し、日本では国際協力銀行がGDN-Japanハブとなっている。2001年に世界銀行から独立し、近々ニューデリーに新しい本部を設置する予定である。

アジア経済研究所は2003年の第4回カイロ総会において単独のセッションを持ち、当研究所の研究成果を報告した。また、日本政府の支援を受けてGDNが授与している世界開発賞（Global Development Award）の、貿易・投資部門の論文審査を担当した。

今次カイロ総会には世界各国から500人を超える参加者があった。日本からは当研究所3名を含め15人が参加した。会期は1月18日から21日までの4日間で、六つの全体会議と26の分科会が催された。当研究所のセッションは「人間の足が運ぶグローバリゼーション」（Globalization Carried on Human Feet）と題し、低所得国における普及員活動について報告を行なった。座長を山澤所長が務め、平野克己と佐藤寛が、農業技術普及員と生活改善普及員が開発に果たす役割を主に日本の経験に基づいて報告し、セネガルから招へいたマルセル・ガリバ氏が西アフリカにおける農業技術普及活動について、イエメンから招へいたオスマン・アダム氏がイエメンにおける生活改善運動について紹介した。全報告は“Globalization Carried on Human Feet”（IDE Spot Survey）として刊行し、当研究所ウェブサイトでも公開している。

6. 海外からの来訪者への対応

アジア，中東，ラテンアメリカ，アフリカ，欧米から日本滞在中の政府高官，研究所長，大学関係者，報道関係者等の研究所への訪問に対応し，開発途上国の開発問題等について役職員が討議，意見交換を行なった。平成14年度は，102人の海外からの来訪者に対応した。